

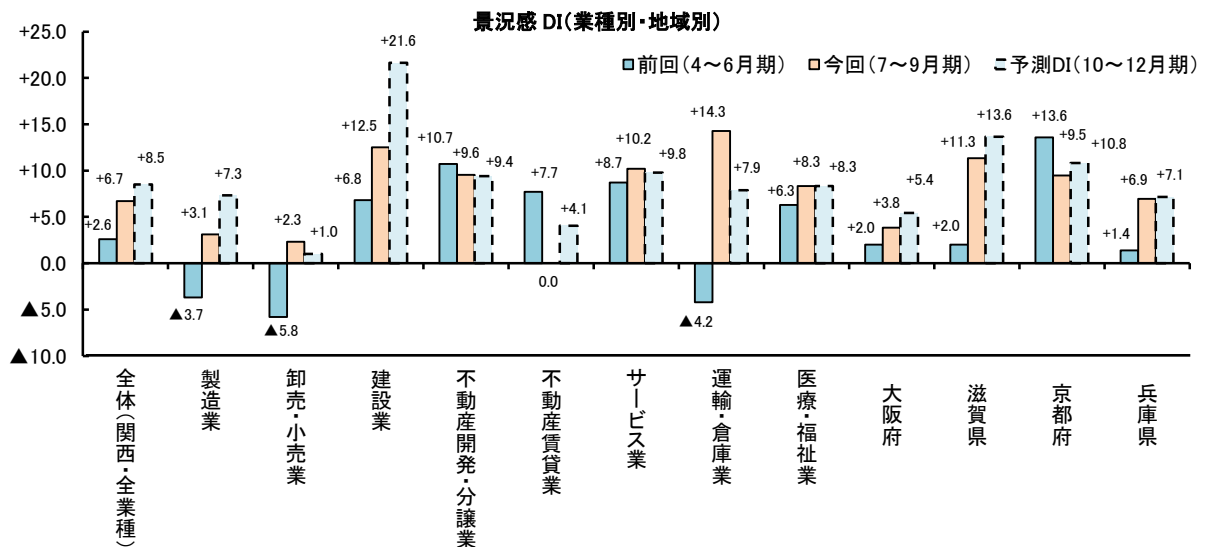
関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 29 年 7～9 月期)

平成 29 年 9 月 21 日
株式会社関西アーバン銀行

1. 調査結果の概要

～関西中小企業の景況感は堅調な改善が続く～

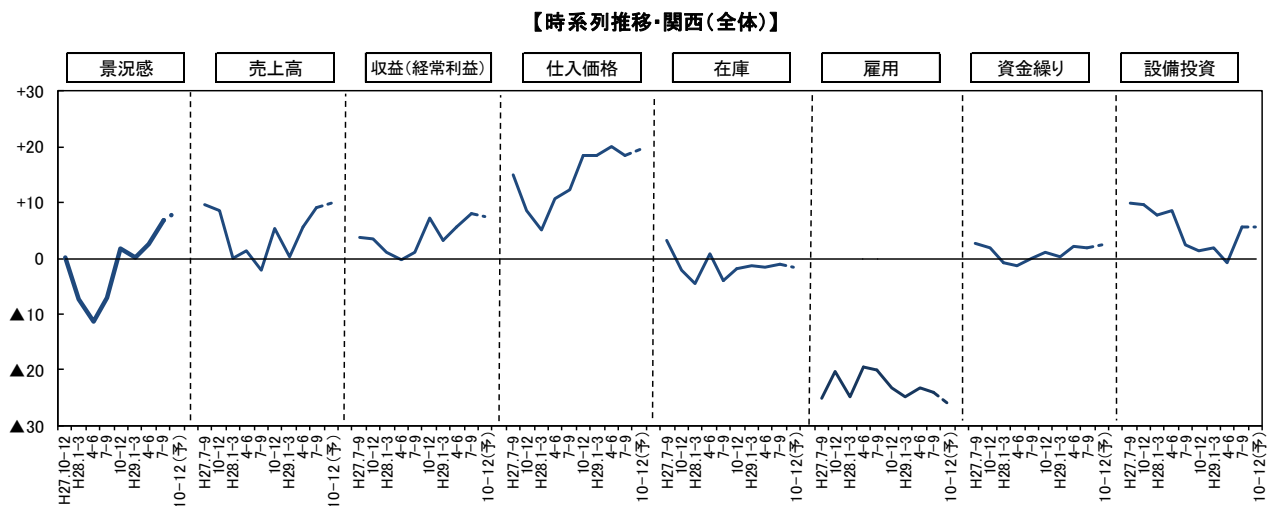
- ・平成 29 年 7～9 月期における関西中小企業の景況感(DI)は+6.7となり、前回(4～6月期)比+4.1ポイント上昇し、2 四半期連続で改善した。また、平成 28 年 10～12 月期以降、4 四半期連続でプラスを維持した。
- ・業種別では、景況感 DI は不動産関連を除く業種で前回より改善し、平成 26 年 7～9 月期の調査開始以来初めて、景況感 DI がマイナスとなる業種がない結果となった。
- ・次回(10～12 月期)の見通しは、卸売・小売業及び不動産開発・分譲業や、人手不足感が強いとされるサービス業及び運輸・倉庫業の業種で景況感 DI が今回より低下するが、その他の業種及びすべての地域においては今回比プラスを予想している。



	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
全体	+2.6	+2.3	+6.7	▲4.1	+8.5	▲1.8
製造業	▲3.7	+0.4	+3.1	+6.8	+7.3	+4.2
卸売・小売業	▲5.8	▲1.5	+2.3	+8.1	+1.0	▲1.3
建設業	+6.8	+10.9	+12.5	+5.7	+21.6	+9.1
不動産開発・分譲業	+10.7	▲0.7	+9.6	▲1.1	+9.4	▲0.2
不動産賃貸業	+7.7	+14.9	0.0	▲7.7	+4.1	+4.1
サービス業	+8.7	+1.0	+10.2	+1.5	+9.8	▲0.4
運輸・倉庫業	▲4.2	▲4.3	+14.3	+18.5	+7.9	▲6.4
医療・福祉業	+6.3	+3.1	+8.3	+2.0	+8.3	0.0
大阪府	+2.0	+1.6	+3.8	+1.8	+5.4	+1.6
滋賀県	+2.0	+2.1	+11.3	+9.3	+13.6	+2.3
京都府	+13.6	+14.5	+9.5	▲4.1	+10.8	+1.3
兵庫県	+1.4	0.0	+6.9	+5.5	+7.1	+0.2

- ・関西(全体)のDIを項目別にみると、景況感DIとともに、売上高DI及び収益(経常利益)DIは前回(4~6月期)より改善し、プラスを維持した。また、販売数量DI及び販売単価DIともに、前回より上昇しており、特に販売数量の伸びが売上高DIの改善に寄与したものとみられる。
- ・一方、仕入価格DIは前回より小幅なマイナスとなっているが、依然として高止まりしている。また、雇用DIは前回より若干低下し、依然、大幅なマイナス(人手不足)が続いている。
- ・時系列推移をみると、前述の項目以外では、在庫や資金繰りのDIはゼロ近辺で推移しており、大きな変化がない状況が続いている。一方、設備投資DIは前回より上昇し、収益の改善などが設備投資の増加につながったものとみられる。

		前回		今回		→予測	
		29年 4~6月期	(予測) 7~9月期	29年 7~9月期	前回比	29年 10~12月期	今回比
景況感	「+」良い⇔「▲」悪い	+2.6	+2.3	+6.7	▲ +4.1	+8.5	▲ +1.8
売上高	「+」良い⇔「▲」悪い	+5.7	+4.8	+9.1	+3.4	+10.0	+0.9
販売数量	「+」増加⇔「▲」減少	+1.0	+4.1	+7.5	+6.5	+7.8	+0.3
販売単価	「+」上昇⇔「▲」低下	+0.2	+2.6	+3.9	+3.7	+4.5	+0.6
収益(経常利益)	「+」良い⇔「▲」悪い	+5.7	+6.0	+8.0	+2.3	+7.4	▲ 0.6
仕入価格	「+」上昇⇔「▲」低下	+20.0	+21.2	+18.5	▲ 1.5	+19.6	+1.1
生産	「+」増加⇔「▲」減少	0.0	+6.6	+10.6	+10.6	+12.8	+2.2
在庫	「+」増加⇔「△」減少	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.1	+0.4	△ 1.7	△ 0.6
雇用	「+」過剰⇔「▲」不足	▲ 23.2	▲ 24.2	▲ 24.1	▲ 0.9	▲ 26.0	▲ 1.9
資金繰り	「+」改善⇔「▲」悪化	+2.1	+1.7	+1.8	▲ 0.3	+2.5	+0.7
設備投資	「+」増加⇔「▲」減少	▲ 0.8	+0.6	+5.6	+6.4	+5.6	0.0



(注)H29.10-12月期は今回調査の予測DI

- ・特別調査(中小企業のシニア層[60歳以上]の活用について)では、5年前と比較して、3割以上の企業が、シニア層の割合が「増えた」と回答した。
- ・また、シニア層の人材を今後増やす計画があると回答した企業は16.5%となり、具体的な取り組みとしては、「再雇用制度」が21.3%、「定年の延長」が12.3%の順で多かった。

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した1,114社
回答企業	577社(回答率51.8%)
調査対象期間	平成29年8月上旬～9月上旬(調査対象時期:平成29年7～9月期)
調査方法	郵便によるアンケート調査
分析方法	回答内容を集計し、DI(※)値を算出することにより分析している。 なお、各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っており、グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い、増加、上昇』と答えた企業の割合から、『悪い、減少、低下』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 / 2) - (『やや悪い』の回答割合 / 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計 (構成比)
製造業	47	8	62	9	0	3	129 (22.4%)
卸売・小売業	30	6	67	4	0	2	109 (18.9%)
建設業	34	2	35	2	0	0	73 (12.6%)
不動産開発・分譲業	4	11	59	9	5	1	89 (15.4%)
不動産賃貸業	2	3	28	5	0	1	39 (6.8%)
運輸・倉庫業	6	0	15	0	0	0	21 (3.6%)
サービス業(注)	29	8	56	6	0	0	99 (17.2%)
医療・福祉業	13	0	4	1	0	0	18 (3.1%)
合計 (構成比)	165 (28.6%)	38 (6.6%)	326 (56.5%)	36 (6.2%)	5 (0.9%)	7 (1.2%)	577 (100.0%)

(注)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

② 従業員規模別内訳【参考】

従業員数	回答企業数 (構成比)
4人以下	72 (12.5%)
5～9人	124 (21.5%)
10～19人	130 (22.6%)
20～29人	61 (10.6%)
30～49人	79 (13.7%)
50～99人	66 (11.5%)
100人以上	44 (7.6%)
合計	576 (100.0%)

3. 業種別調査結果

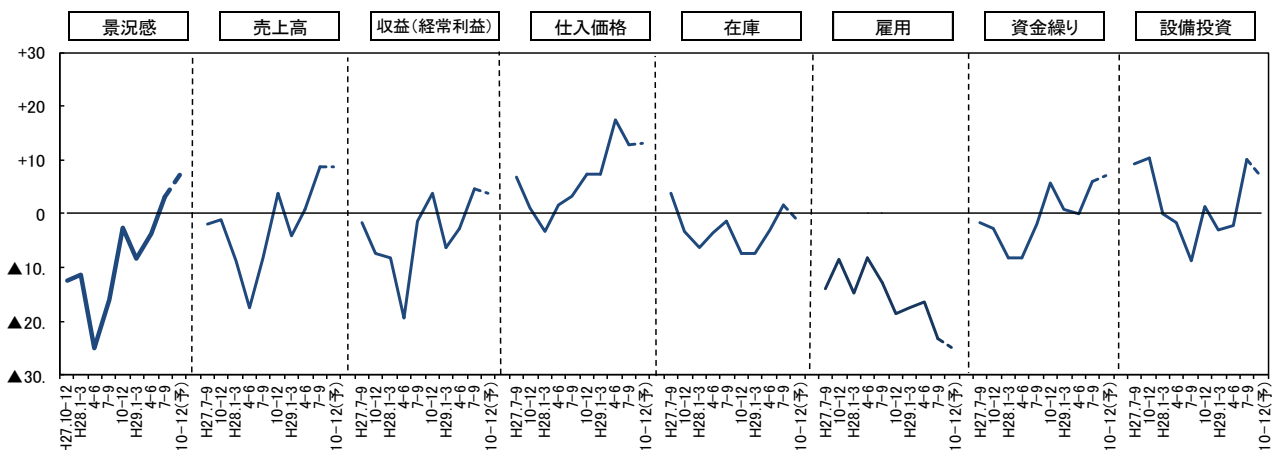
(1) 製造業

景況感DIは+3.1と、前回から6.8ポイント改善し、平成26年7～9月期以来、12四半期ぶりにプラスに転じた。また、先行きについても+7.3とさらに改善する見通し。時系列推移をみると、景況感DI、売上高DI及び収益(経常利益)DIのいずれも改善傾向にあるなかで、受注の増加などにより、生産DIも上昇し、設備投資DIも増えている。一方で、仕入価格DIは依然高止まりしており、雇用も技術者不足など人手不足は続いている。

【製造業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
景況感	▲ 3.7	+0.4	+3.1	+6.8	+7.3	+4.2
売上高	+0.8	+6.5	+8.7	+7.9	+8.6	▲ 0.1
販売数量	▲ 0.9	+8.0	+6.5	+7.4	+4.2	▲ 2.3
販売単価	0.0	+2.7	▲ 1.6	▲ 1.6	+1.7	+3.3
収益(経常利益)	▲ 2.8	+3.8	+4.7	+7.5	+3.9	▲ 0.8
仕入価格	+17.5	+18.5	+12.8	▲ 4.7	+13.2	+0.4
生産	0.0	+6.6	+10.6	+10.6	+12.8	+2.2
在庫	△3.0	△1.8	+1.6	+4.6	△1.2	△2.8
雇用	▲ 16.4	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 6.8	▲ 24.8	▲ 1.6
資金繰り	0.0	+3.3	+5.9	+5.9	+7.1	+1.2
設備投資	▲ 2.2	+1.3	+10.1	+12.3	+7.0	▲ 3.1

【時系列推移・製造業】



(注)H29.10-12月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

得意先である電子部品製造会社の業績が好調なため(有機溶剤)
利益を設備投資に(金属製品)
現行の既存顧客の状況は好調。拡大のための設備投資を計画(電子材料)
半導体、車など好調(精密機械器具)
熟練者の退職(定年)・技術者不足(バルブ鋳物)

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正しているものがございます。(以下同様)

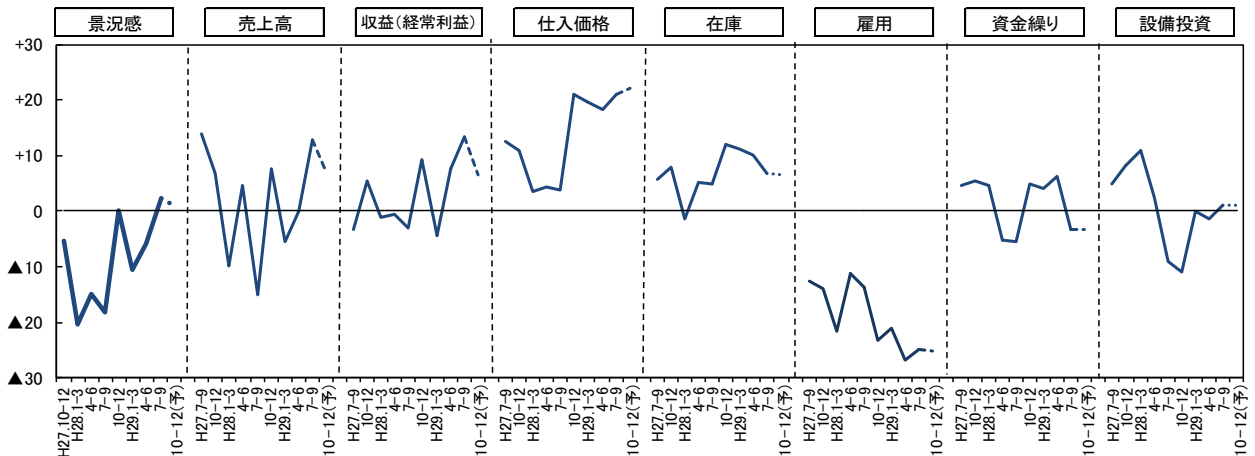
(2) 卸売・小売業

景況感DIは+2.3と、前回から8.1ポイント改善し、平成26年7～9月期の調査開始以来はじめてプラスに転じた。先行きについては今回よりも低下するものの、+1.0と依然プラスの見通し。時系列推移をみると、景況感DI、売上高DI及び収益(経常利益)DIはいずれも上昇傾向にある。一方、依然として、雇用DIはマイナスであり、人手不足も深刻な状態にある。また、資金繰りDIは、販売数量の増加や仕入価格の高止まりなどにより、低下したものとみられる。

【卸売・小売業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
景況感	▲ 5.8	▲ 1.5	+2.3	+8.1	+1.0	▲ 1.3
売上高	0.0	+2.1	+12.7	+12.7	+7.1	▲ 5.6
販売数量	▲ 4.9	+3.1	+11.1	+16.0	+2.0	▲ 9.1
販売単価	+4.9	+10.4	+8.5	+3.6	+9.3	+0.8
収益(経常利益)	+7.7	+10.1	+13.4	+5.7	+6.4	▲ 7.0
仕入価格	+18.3	+23.3	+21.1	+2.8	+22.1	+1.0
在庫	+10.1	+11.5	+6.7	△3.4	+6.5	△0.2
雇用	▲ 26.9	▲ 29.9	▲ 25.0	+1.9	▲ 25.2	▲ 0.2
資金繰り	+6.3	+5.4	▲ 3.2	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 0.2
設備投資	▲ 1.5	+0.5	+1.1	+2.6	+1.1	0.0

【時系列推移・卸売・小売業】



(注) H29.10-12月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

エコカーや先進安全自動車の販売が順調(自動車ディーラー)
 受注の増加に対応するため、工作機械を増やす計画(ネジ・ボルト卸売)
 円安で推移したため輸出で収益増加(化学製品・医薬品)
 価格競争や需要の伸び悩みによる収益悪化(自転車小売)
 流通市場において価格が下落傾向(繊維衣服)

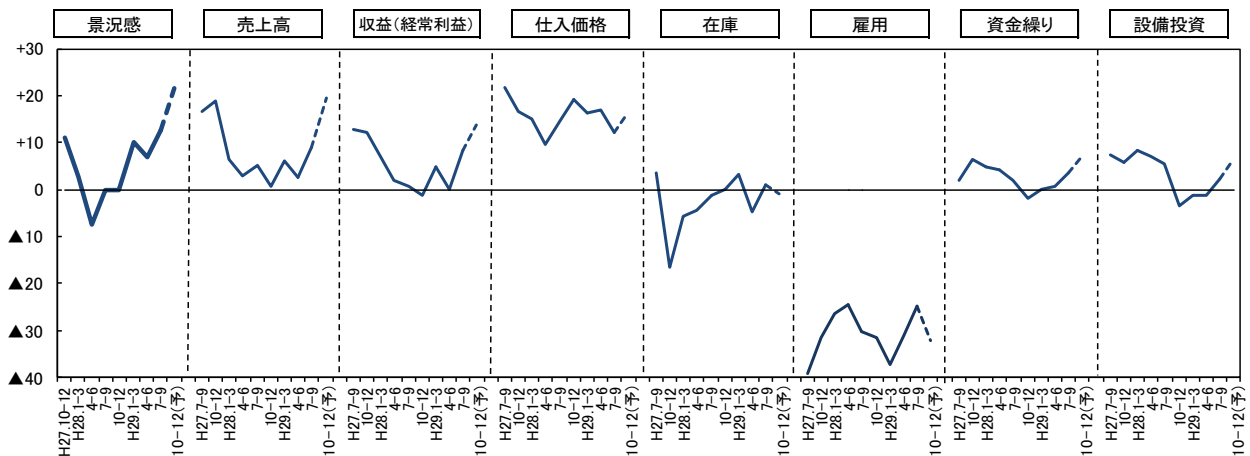
(3) 建設業

景況感DIは+12.5と、前回から5.7ポイント改善し、平成29年1～3月期以降、3四半期連続でプラスを維持した。次回はさらに改善する見通し。売上高DI及び収益(経常利益)DIについても同様の動きである。雇用DIは前回より改善したが、依然マイナス圏(人手不足)にある。時系列推移をみると、在庫DIは再び上昇し、プラスとなった。仕入価格DIは低下したものの高止まりの状況にある。建設工事の受注増により資金繰りDIは改善し、機械購入など設備への投資も増加している。

【建設業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
景況感	+6.8	+10.9	+12.5	+5.7	+21.6	+9.1
売上高	+2.7	+7.2	+8.9	+6.2	+19.6	+10.7
販売数量	▲ 3.6	+3.8	+8.8	+12.4	+29.1	+20.3
販売単価	+1.8	+3.6	0.0	▲ 1.8	0.0	0.0
収益(経常利益)	0.0	+2.2	+8.3	+8.3	+13.6	+5.3
仕入価格	+17.1	+20.5	+12.3	▲ 4.8	+16.4	+4.1
在庫	△4.7	△3.9	+1.0	+5.7	△1.0	△2.0
雇用	▲ 31.3	▲ 34.9	▲ 25.0	+6.3	▲ 32.1	▲ 7.1
資金繰り	+0.7	▲ 2.1	+3.5	+2.8	+7.1	+3.6
設備投資	▲ 1.4	▲ 0.7	+2.3	+3.7	+6.3	+4.0

【時系列推移・建設業】



(注)H29.10-12月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

工事受注が増加する兆しがある(土木)
公共工事の発注時期のため、工事の受注が増加(道路工事業)
造成工事で使用する建設機械を購入(造成工事業)
秋、冬にかけて受注が増。来年度も増加傾向にある(鉄筋建築)
人手不足による価格上昇が今後の課題であり、対策が急務(建築)

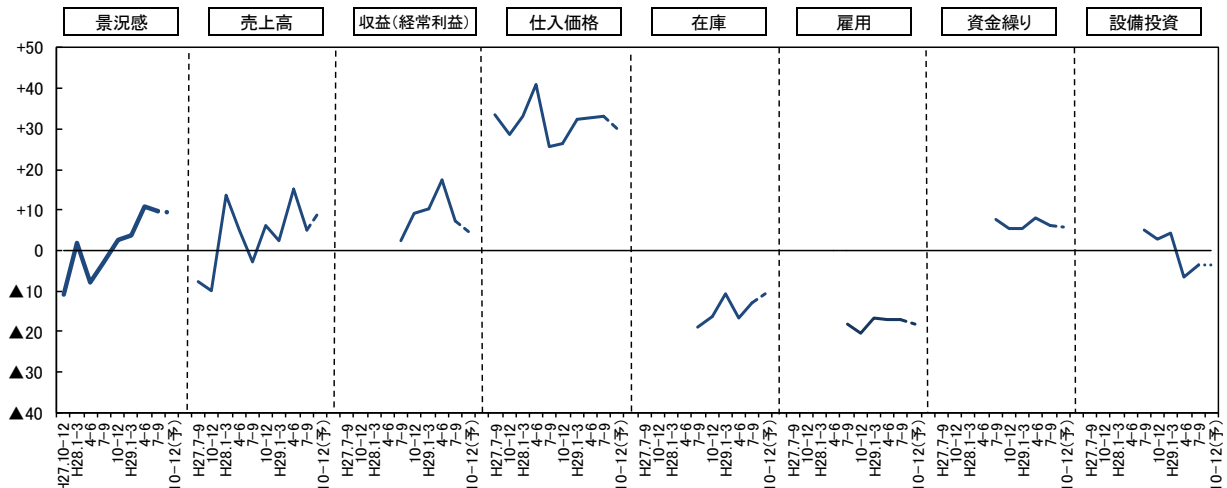
(4) 不動産開発・分譲業

景況感DIは+9.6と、前回から1.1ポイント低下したものの、平成28年10～12月期以降、4四半期連続でプラスを維持した。また、都市部を中心に最近の不動産価格の上昇を懸念する声もあり、先行きは今回より若干低下し+9.4となった。時系列推移をみると、景況感DI、売上高DI及び収益(経常利益)DIのいずれも前回より低下したものの、プラスを維持している。仕入価格DIは不動産価格高騰のため、依然高止まりの状態であり、在庫DIも土地の仕入が困難であることなどにより、マイナス圏(減少基調)で推移している。

【不動産開発・分譲業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
景況感	+10.7	▲ 0.7	+9.6	▲ 1.1	+9.4	▲ 0.2
売上高	+15.3	+5.7	+5.1	▲ 10.2	+9.8	+4.7
販売数量	+8.1	▲ 4.2	0.0	▲ 8.1	+4.9	+4.9
販売単価	0.0	0.0	+10.3	+10.3	+8.5	▲ 1.8
収益(経常利益)	+17.3	+4.8	+7.4	▲ 9.9	+4.8	▲ 2.6
仕入価格	+32.7	+28.4	+33.1	+0.4	+30.2	▲ 2.9
在庫	△ 16.7	△ 19.9	△ 12.8	+3.9	△ 10.7	+2.1
雇用	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 16.9	+0.2	▲ 18.1	▲ 1.2
資金繰り	+8.0	+7.4	+6.2	▲ 1.8	+5.8	▲ 0.4
設備投資	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 3.6	+2.9	▲ 3.7	▲ 0.1

【時系列推移・不動産開発・分譲業】



(注) H29.10-12月期は今回調査の予測DI
 不動産開発・分譲業の収益(経常利益)、在庫、雇用、資金繰り、設備投資各DIはH28.7-9月期以降のデータ

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

少しずつ景況感は良くなってきているが、不動産の仕入価格の上昇により購入するのが困難な状況である(戸建分譲)

外国人の方とのかかわりが多くなっている。賃貸の入居希望者など(戸建分譲)

土地の価格は高止まりしており、且つ、建築資材の価格も上昇傾向(戸建分譲)

依然として仕入価格は高止まりし続け、仕入れがしにくくなっている(戸建分譲)

現場において技術職の人材が不足気味(戸建分譲)

(5) 不動産賃貸業

景況感DIは0.0と、前回から7.7ポイント低下したものの、先行きについては改善する見通しとなった。売上高DIは賃貸物件の供給増加などを背景に、プラスを維持したものの前回から低下した。また、収益(経常利益)DIも前回から低下しており、不動産の利回りが低下しているという声も聞かれた。

【不動産賃貸業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4~6月期	(予測) 7~9月期	29年 7~9月期	前回比	29年 10~12月期	今回比
景況感	+7.7	+14.9	0.0	▲ 7.7	+4.1	+4.1
売上高	+11.8	+10.0	+2.6	▲ 9.2	+4.1	+1.5
販売数量	0.0	+4.2	+3.4	+3.4	+7.7	+4.3
販売単価	▲ 12.5	▲ 4.3	+3.4	+15.9	+7.7	+4.3
収益(経常利益)	+14.5	+15.3	+3.8	▲ 10.7	+5.4	+1.6
仕入価格	+21.9	+22.6	+25.0	+3.1	+27.4	+2.4
在庫	△1.9	△1.9	△2.3	△0.4	△2.5	△0.2
雇用	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 5.4	+2.5	▲ 7.4	▲ 2.0
資金繰り	+3.8	+5.3	+2.6	▲ 1.2	+2.8	+0.2
設備投資	+10.5	+9.7	+21.6	+11.1	+15.2	▲ 6.4

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

中古物件が出て来ているが、バブル感が有る(マンション賃貸)
周辺に賃貸家屋や高齢者施設が増えた(マンション・戸建賃貸)
賃貸の中でも駐車場の需要度がアップしている(マンション賃貸)
不動産価格が高止まりしているように感じる(マンション・戸建賃貸)
不動産の利回りが悪くなってる。流通が少ない(マンション・戸建賃貸)

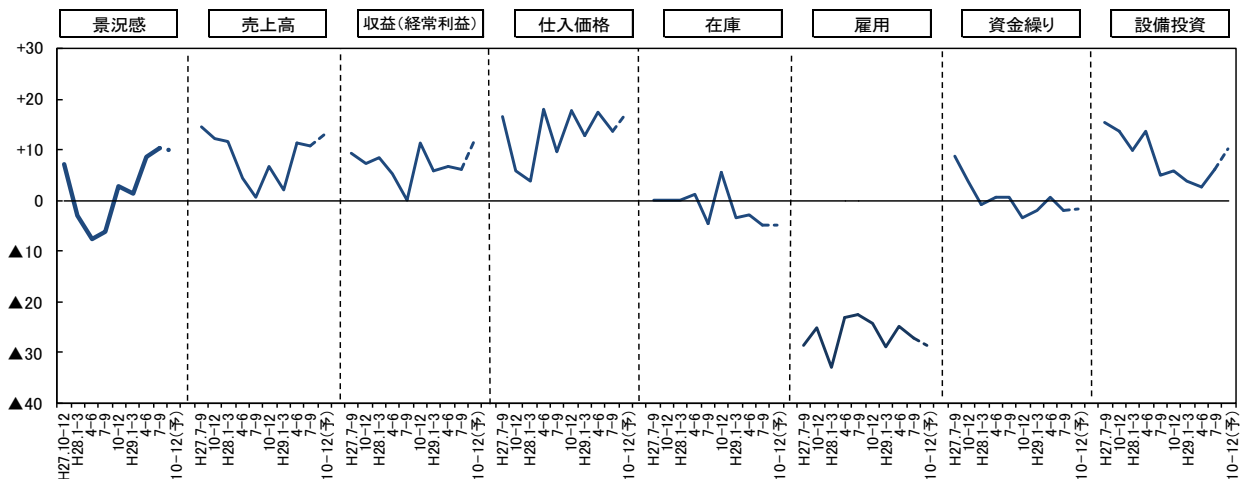
(6) サービス業

景況感 DI は+10.2 と、前回から 1.5 ポイント改善し、平成 28 年 10～12 月期以降、4 四半期連続でプラスを維持した。販売単価 DI が上昇したものの、販売数量 DI は減少したため、売上高 DI 及び収益(経常利益)DI が前回より低下したものとみられる。また、先行きについては、景況感 DI、販売単価 DI 及び雇用 DI が低下する見通し。時系列推移をみると、景況感 DI は改善傾向がみられるものの、雇用(人手不足)が収益圧迫要因となっているとみられる。一方で、設備の入れ替えなど設備投資に取り組むという声も聞かれた。

【サービス業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4～6月期	(予測) 7～9月期	29年 7～9月期	前回比	29年 10～12月期	今回比
景況感	+8.7	+1.0	+10.2	+1.5	+9.8	▲ 0.4
売上高	+11.2	0.0	+10.8	▲ 0.4	+13.0	+2.2
販売数量	+9.0	+1.2	+8.1	▲ 0.9	+12.5	+4.4
販売単価	▲ 1.1	▲ 4.9	+1.2	+2.3	▲ 1.3	▲ 2.5
収益(経常利益)	+6.8	+3.5	+6.1	▲ 0.7	+11.8	+5.7
仕入価格	+17.4	+15.6	+13.6	▲ 3.8	+17.0	+3.4
在庫	△2.9	△6.0	△4.8	△1.9	△4.9	△0.1
雇用	▲ 24.8	▲ 21.9	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 28.7	▲ 1.7
資金繰り	+0.5	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	+0.4
設備投資	+2.7	+2.8	+6.0	+3.3	+10.1	+4.1

【時系列推移・サービス業】



(注) H29.10-12月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

5～6月不透明感があったが7月に入って好転した(飲食業)
客足が少し落ち込んでいたが、夏季休暇等の時期で回復(ホテル)
まだインバウンドが伸びている(飲食業)
人材不足と採用コストの上昇(広告)
製麺設備の入替、増強(飲食業)

(7) 運輸・倉庫業

景況感 DI は+14.3 と、前回から 18.5 ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じたが、人手不足の影響は依然として大きく、先行きについては、景況感 DI、売上高 DI 及び収益(経常利益)DI が低下する見通し。一方で、人手不足を設備導入により補うといった声も聞かれ、設備投資 DI は上昇した。

【運輸・倉庫業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4~6月期	(予測) 7~9月期	29年 7~9月期	前回比	29年 10~12月期	今回比
景況感	▲ 4.2	▲ 4.3	+14.3	+18.5	+7.9	▲ 6.4
売上高	▲ 4.2	+2.2	+16.7	+20.9	+8.3	▲ 8.4
販売数量	▲ 10.5	+20.0	+29.4	+39.9	0.0	▲ 29.4
販売単価	▲ 17.6	0.0	+11.1	+28.7	+12.5	+1.4
収益(経常利益)	+2.1	+6.5	+19.0	+16.9	+7.9	▲ 11.1
仕入価格	+15.9	+31.0	+25.0	+9.1	+26.3	+1.3
在庫	+18.2	+25.0	+11.1	△7.1	+5.6	△5.5
雇用	▲ 41.7	▲ 41.3	▲ 52.5	▲ 10.8	▲ 55.3	▲ 2.8
資金繰り	▲ 10.4	▲ 10.9	+2.4	+12.8	+2.5	+0.1
設備投資	+4.2	+10.9	+19.0	+14.8	+17.5	▲ 1.5

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

人手不足を設備導入により補完していく(貨物運送)
 人手不足による労働力の低下を実感する(重量物配送)

(8) 医療・福祉業

景況感 DI は+8.3 と、前回から 2.0 ポイント改善し、プラスを維持した。人手不足の影響が続くなかで、先行きについては現状を維持する見通し。

【医療・福祉業】

	前回		今回		→予測	
	29年 4~6月期	(予測) 7~9月期	29年 7~9月期	前回比	29年 10~12月期	今回比
景況感	+6.3	+3.1	+8.3	+2.0	+8.3	0.0
売上高	+14.7	+14.7	+5.6	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 8.4
販売数量	+8.3	+27.3	+7.1	▲ 1.2	▲ 7.1	▲ 14.2
販売単価	+18.2	+18.2	0.0	▲ 18.2	+7.7	+7.7
収益(経常利益)	+5.9	+11.8	+8.3	+2.4	+5.6	▲ 2.7
仕入価格	+20.0	+13.3	▲ 3.3	▲ 23.3	0.0	+3.3
在庫	+9.1	△4.5	△8.3	△17.4	△4.2	+4.1
雇用	▲ 38.2	▲ 41.2	▲ 47.2	▲ 9.0	▲ 41.7	+5.5
資金繰り	▲ 5.9	0.0	▲ 5.6	+0.3	▲ 8.3	▲ 2.7
設備投資	▲ 12.5	▲ 28.1	▲ 3.1	+9.4	0.0	+3.1

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

人手不足で売上が伸びない(福祉)
 依然、人材の確保が厳しい(介護事業)

4. 特別調査＜中小企業のシニア層(60歳以上)の活用について＞

～5年前と比較したシニア層の割合は、3割以上の企業で「増えた」と回答～

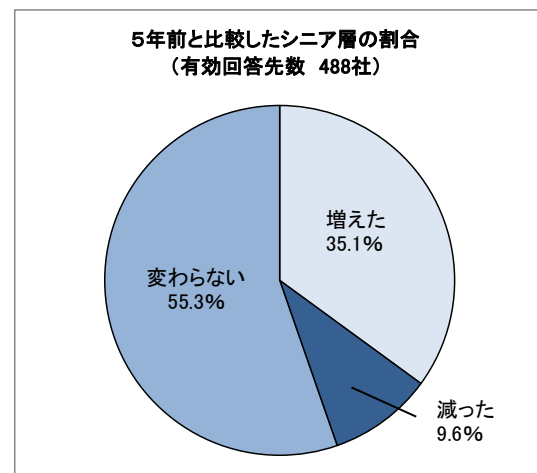
深刻な人手不足や少子高齢化を背景に、シニア層を活用する企業もみられる。公務員についても2019年度から定年を60歳から65歳へ段階的に引き上げる方向で検討に入るなど、社会全体でシニア層を活用する動きが広がっており、貴重な人材としての活躍が期待されている。

今回の調査で、中小企業のシニア層の活用についての計画や取り組みについての回答は以下の通りであった。

(1) 5年前と比較したシニア層の割合について

5年前と比較して、シニア層の割合については「変わらない」が55.3%と最も多く、半数を超えた。次に、「増えた」が35.1%と3割以上を占め、一方、「減った」は9.6%にとどまった。

業種別にみると、全体と比較して、シニア層が「増えた」とする業種は運輸・倉庫業、医療・福祉業など、恒常的に人手不足が深刻な業種の割合が高く、「シニア層の雇用と意識はしていないが職員の高齢化は進んでいる(医療・福祉業)」、「人手不足感を大きく感じる(運輸・倉庫業)」といった声が聞かれた。



この他、製造業においても、「ベトナム研修生受入(成型加工)」や「中国人研修生雇用(金属製品)」といった声も聞かれ、シニア層の活用のみならず、多様な人材を活用し、人手不足を解消しようという取り組みがみられた。

従業員規模別にみると、全体と比較して、シニア層が「増えた」とする従業員規模は20人以上の規模が多く、また、「変わらない」とする従業員規模は10人未満の企業が多数を占めた。

また、「シニア層は自然増加する(製造業)」、「若手が入ってこないため社員の平均年齢が上がっていく(建設業)」といった声が聞かれ、若年層の人手不足も反映した結果となった。

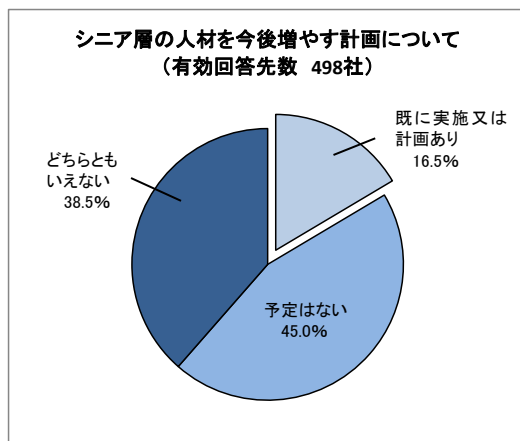
【業種別】	(単位:%)		
	増えた	減った	変わらない
全体	35.1%	9.6%	55.3%
製造業	38.9%	14.2%	46.9%
卸売・小売業	36.6%	10.7%	52.7%
建設業	32.8%	6.9%	60.3%
不動産開発・分譲業	25.7%	2.9%	71.4%
不動産賃貸業	16.7%	10.0%	73.3%
サービス業	33.0%	9.0%	58.0%
運輸・倉庫業	70.0%	15.0%	15.0%
医療・福祉業	50.0%	6.3%	43.7%

【従業員規模別】	(単位:%)		
	増えた	減った	変わらない
全体	35.1%	9.6%	55.3%
4人以下	16.7%	11.1%	72.2%
5～9人	20.2%	7.5%	72.3%
10～19人	28.0%	15.0%	57.0%
20～29人	49.1%	15.8%	35.1%
30～49人	43.1%	6.9%	50.0%
50～99人	46.8%	4.8%	48.4%
100人以上	58.5%	2.5%	39.0%

(2)シニア層の人材を今後増やす計画及び取り組みについて

シニア層の人材を今後増やす計画については、「既実施又は計画あり」と回答した企業は16.5%となった。また、「予定はない」が45.0%、「どちらともいえない」が38.5%で合わせて83.5%と8割を超えているが、「予定はない」と回答した企業においても、「今後の年金支給開始が遅くなっていく背景から、定年の延長は必要性があると感じる(戸建分譲業)」や、「年金受給状況(金額、年齢)を考えると、定年の延長等の実施は必要(卸売業)」といった声が聞かれ、少子高齢化が加速するなか、シニア層の活用の必要性を実感していると思われる。

業種別にみると、シニア層の人材を今後増やす計画について「既実施又は計画あり」とする業種は、全体と比較して、製造業、サービス業、運輸・倉庫業において割合が高かった。「事業の中味を長年の経験で会得している。雇用の安定の一手でもある(製造業)」、「人材不足による他企業退職の採用(サービス業)」との声も聞かれた。

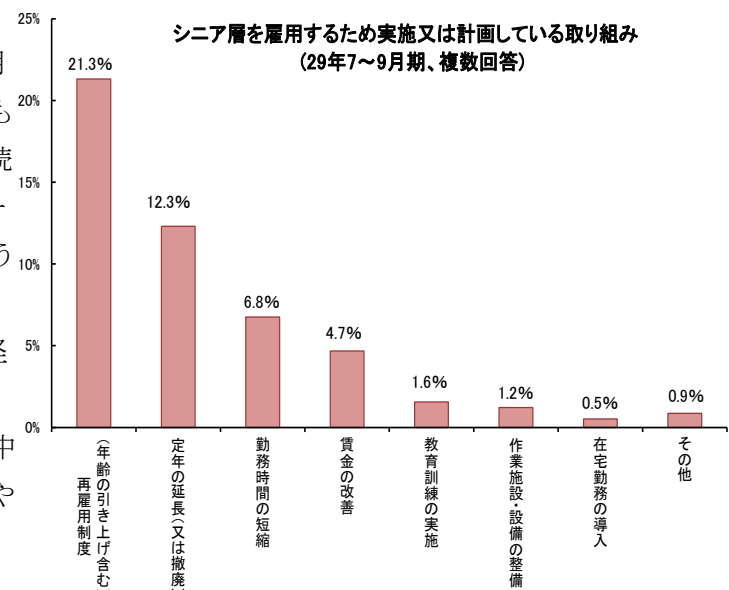


【業種別】 (単位: %)

	既実施又は計画あり	予定はない	どちらともいえない
全体	16.5%	45.0%	38.5%
製造業	20.7%	41.4%	37.9%
卸売・小売業	12.9%	44.1%	43.0%
建設業	13.8%	55.2%	31.0%
不動産開発・分譲業	8.0%	50.7%	41.3%
不動産賃貸業	10.0%	66.7%	23.3%
サービス業	23.3%	44.5%	32.2%
運輸・倉庫業	31.6%	15.8%	52.6%
医療・福祉業	11.8%	11.8%	76.4%

シニア層が「増えた」又は「シニア層の人材を今後増やす計画がある」とした先がどのような取り組みをしているかについては、「再雇用制度(年齢の引き上げ含む)」が21.3%で最も多く、「定年の延長(又は撤廃)」が12.3%と続いた。「定年後も長くいてもらう事が多い(サービス業)」との声があり、定年後も勤務できるような環境づくりに取り組んでいるとみられる。

シニア層の活用については、「シニア層は経験があり、有能な人材が多い(卸売業)」、「アフターサービスや点検の業務の人材で検討中(建設業)」などの声があり、シニア層の経験や知識などに期待するアンケート結果となった。



以上

【ご照会先】本件に関するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、城市 06-6281-7920)までお願いします。